

令和 8 年 度

青梅市下水道事業会計予算書

令和8年度青梅市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和8年度青梅市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水洗化人口・年間処理水量・一日平均処理水量

区 分	
水洗化人口	125,449 人
年間処理水量	15,359,525 m ³
一日平均処理水量	42,081 m ³

(2) 主要な建設改良事業

公共下水道管路建設改良事業	598,037 千円
公共下水道ポンプ場改修事業	51,021 千円
浄化槽整備事業	93,160 千円

(収益的収入および支出)

第3条 収益的収入および支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 下水道事業収益	4,321,344 千円
第1項 営業収益	2,012,723 千円
第2項 営業外収益	2,308,590 千円
第3項 特別利益	31 千円

支 出

第1款	下水道事業費用	4,321,344	千円
第1項	営業費用	4,091,998	千円
第2項	営業外費用	219,236	千円
第3項	特別損失	110	千円
第4項	予備費	10,000	千円

(資本的収入および支出)

第4条 資本的収入および支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,142,038千円は、当年度分消費税および地方消費税資本的収支調整額72,004千円、過年度分損益勘定留保資金724,093千円、当年度分損益勘定留保資金345,941千円で補てんするものとする。）。)

収 入

第1款	資本的収入	869,859	千円
第1項	企業債	793,000	千円
第2項	補助金	25,773	千円
第3項	分担金および負担金	5,227	千円
第4項	長期貸付金償還金	3,437	千円
第5項	その他資本的収入	42,422	千円

支 出

第1款	資本的支出	2,011,897	千円
第1項	建設改良費	942,775	千円
第2項	固定資産購入費	19,195	千円
第3項	企業債償還金	1,022,927	千円
第4項	長期貸付金	27,000	千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率および償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額 (単位千円)	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業債	737,000	証券借入	5.0%以内	据置きを含む40年以内の元利均等または元金均等償還 ただし、財政の都合により起債の全部または一部を翌年度に繰越し、据置期間および償還期限を短縮し、もしくは繰上償還または低利に借換えすることができる。
浄化槽事業債	56,000	または 証券発行		
合計	793,000			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用と営業外費用の間の流用
- (2) 営業費用と特別損失の間の流用
- (3) 建設改良費と固定資産購入費の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、または、それ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

職員給与費

229,607 千円

(他会計からの補助金)

第9条 下水道事業に助成するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、12,763 千円である。

令和8年2月24日

提出者 青梅市長 大勢待 利 明

令和8年度

青梅市下水道事業

会計予算に関する説明書

令和8年度青梅市下水道

収益的収入

収

款	項	目	予 定 額
1 下水道事業収益	1 営業収益		4,321,344
		1 下水道使用料	2,012,723
		2 浄化槽使用料	1,992,608
		3 その他営業収益	7,324
	2 営業外収益		12,791
			2,308,590
		1 補助金	3,008
		2 他会計負担金	1,510,726
		3 他会計補助金	12,763

事業会計予算実施計画

お よ び 支 出

入

(単位：千円)

節		備 考
区 分	金 額	
下 水 道 使 用 料	1,992,608	1 下水道使用料 1,992,608
浄 化 槽 使 用 料	7,324	1 浄化槽使用料 7,324
手 数 料	309	1 手数料 309 下水道工事店指定申請等手数料
負 担 金 等	12,482	306 排水設備工事責任技術者登録申請等手数料 3 2 負担金等 12,482 流域下水道青梅ポンプ所管理経費負担金 8,499 汚水排水施設維持管理費負担金 157 汚水施設移設補償金 3,826
国 庫 補 助 金	1,333	1 国庫補助金 1,333 防災・安全交付金 1,333
都 補 助 金	1,675	1 都補助金 1,675 流域対策等強化・推進事業補助金 1,675
他 会 計 負 担 金	1,510,726	1 一般会計負担金 1,510,726
他 会 計 補 助 金	12,763	1 一般会計補助金 12,763

款	項	目	予 定 額
		4 長期前受金戻入益	749,865
		5 雜 収 益	32,228
	3 特 別 利 益		31
		1 過年度損益修正益	31

(単位：千円)

節		備 考	
区 分	金 額		
長期前受金戻入益	749,865	1 長期前受金戻入益	749,865
不用品売却益	10	1 不用品売却益	10
		有価物売払金	10
その他雑収入	32,218	2 その他雑収入	32,218
		複写機等利用料	23
		土地使用料	216
		消費税還付金	31,979
過年度損益修正益	31	1 過年度損益修正益	31

支

款	項	目	予 定 額
1 下水道事業費用			4,321,344
	1 營業費用		4,091,998
		1 管路費	381,166

出

(単位：千円)

節		備 考
区 分	金 額	
給 料	8,831	1 人事管理経費 26,330 給 料 8,831
手 当	7,145	手 当 7,145 会計年度任用職員報酬 5,749
報 酬	5,749	法定福利費 4,507 備 消 品 費 28
法 定 福 利 費	4,507	健康診断委託料 70
備 消 品 費	287	2 汚水管路維持管理経費 287,556 備 消 品 費 259
材 料 費	28,802	材 料 費 27,618
光 熱 水 費	118	光 熱 水 費 118
修 繕 費	75,757	修 繕 費 75,757
手 数 料	137	手 数 料 137
保 険 料	341	保 険 料 306
委 託 料	184,686	施設管理委託料 13,686 管きよ調査委託料 116,434 都道掘削復旧監督委託料 10 下水道台帳更新等業務委託料 16,332
使用料および賃借料	647	土 地 借 上 料 647
補 修 費	59,907	補 修 費 32,000
負 担 金	4,252	負 担 金 4,252 水質検査負担金 4,252
		3 雨水管路維持管理経費 67,280
		材 料 費 1,184
		保 険 料 35
		施設管理委託料 4,169
		管きよ調査委託料 5,006
		下水道台帳更新等業務委託料
		28,979

款	項	目	予 定 額
		2 ポ ン プ 場 費	414,713
		3 浄 化 槽 費	35,084

(単位：千円)

節		備 考	
区 分	金 額		
		補 修 費	27,907
給 料	5,234	1 人事管理経費	11,714
		給 料	5,234
手 当	2,770	手 当	2,770
		会計年度任用職員報酬	1,560
報 酬	1,560	法 定 福 利 費	2,083
		備 消 品 費	19
法 定 福 利 費	2,083	健康診断委託料	48
		2 ポンプ場維持管理経費	402,999
備 消 品 費	1,264	備 消 品 費	1,245
		材 料 費	1,065
材 料 費	1,065	光 熱 水 費	60,804
		燃 料 費	93
光 熱 水 費	60,804	修 繕 費	32,722
		通 信 運 搬 費	3,898
燃 料 費	93	保 險 料	365
		施設管理委託料	230,669
修 繕 費	32,722	設備保守委託料	35,611
		機器保守委託料	36,527
通 信 運 搬 費	3,898		
保 險 料	365		
委 託 料	302,855		
給 料	2,327	1 人事管理経費	4,275
		給 料	2,327
手 当	1,104	手 当	1,104
		法 定 福 利 費	814
法 定 福 利 費	814	備 消 品 費	8
		健康診断委託料	22
備 消 品 費	8	2 浄化槽維持管理経費	30,809
		修 繕 費	2,200

款	項	目	予 定 額
		4 水 洗 化 普 及 費	8,771
		5 業 務 費	199,591
		6 總 係 費	172,243

(単位：千円)

節		備 考
区 分	金 額	
修 繕 費	2,200	施設管理委託料 22,904 負 担 金 5,705
委 託 料	22,926	東京都浄化槽推進市町村協議会負担 金 20
負 担 金	5,705	し尿処理事業負担金 5,685
備 消 品 費	12	1 水洗化普及経費 8,771 備 消 品 費 12
印 刷 製 本 費	2	印 刷 製 本 費 2
通 信 運 搬 費	87	通 信 運 搬 費 87
手 数 料	7	手 数 料 7
委 託 料	83	機器保守委託料 83
補 助 金	8,580	補 助 金 8,580 自家用小型汚水ポンプ施設設置費 等補助金 8,400 (公共下水道分) (7,000) (浄化槽分) (1,400) 浄化槽撤去補助金 180
備 消 品 費	14	1 使用料徴収経費 199,591 備 消 品 費 14
通 信 運 搬 費	86	通 信 運 搬 費 86
委 託 料	199,491	使用料徴収委託料 199,491
給 料	35,435	1 人事管理経費 92,293 給 料 35,435
手 当	22,154	手 当 22,154
報 酬	4,287	会計年度任用職員報酬 4,287
法 定 福 利 費	11,998	法 定 福 利 費 11,998
賞与引当金繰入額	7,575	賞与引当金繰入額 7,575
法定福利費引当金繰入額	1,447	法定福利費引当金繰入額 1,447
		職員退職手当基金積立分繰出金 8,964
		厚 生 福 利 費 178
		備 消 品 費 83
		健康診断委託料 172

款	項	目	予 定 額

(単位：千円)

節		備 考
区 分	金 額	
職員退職手当基金 積立分繰出金	8,964	2 一般管理経費 79,950
厚生福利費	178	旅 費 88
旅 費	88	研 修 費 342
研 修 費	342	備 消 品 費 223
備 消 品 費	306	燃 料 費 239
燃 料 費	239	印 刷 製 本 費 203
印 刷 製 本 費	203	修 繕 費 132
修 繕 費	132	通 信 運 搬 費 93
通 信 運 搬 費	93	手 数 料 189
手 数 料	189	保 険 料 31
保 険 料	31	公 課 費 7
公 課 費	7	機器保守委託料 1,225
委 託 料	64,881	システム設定変更委託料 5,280
使用料および賃借料	1,198	維持管理評価適正化業務委託料 10,457
負 担 金	7,434	公営企業会計システム構築委託料 7,300
補 助 金	4,000	排水設備緊急対応委託料 264
報 償 費	240	公営企業会計運用支援業務委託料 385
貸倒引当金繰入額	822	公共下水道事業事業計画変更等委託料 39,798
		公営企業会計システム使用料 1,198
		負 担 金 7,434
		日本下水道協会負担金 423
		東京都下水道協会会費 8
		東京都多摩地区下水道事業積算施工 適正化委員会負担金 20
		多摩川上流雨水幹線建設協力金 6,983
		補 助 金 4,000
		雨水浸透施設設置費補助金 3,600
		雨水小型貯留槽設置費補助金 400

款	項	目	予 定 額
		7 流域下水道 運営費負担金	829,886
		8 減価償却費	2,046,712
		9 資産減耗費	3,832
	2 営業外費用		219,236
		1 支払利息	217,345
		2 雑支出	1,891
	3 特別損失		110
		1 過年度損益修正損	100
		2 その他特別損失	10
	4 予備費		10,000
		1 予備費	10,000

(単位：千円)

節		備 考	
区 分	金 額		
		下水道事業運営検討委員会報償金	75
		納期前納付報奨金	165
		貸倒引当金繰入額	822
流域下水道 管理費負担金	829,886	1 流域下水道管理費負担金	829,886
有形固定資産 減価償却費	1,842,640	1 有形固定資産減価償却費	1,842,640
		建物減価償却費	76,949
無形固定資産 減価償却費	204,072	構築物減価償却費	1,532,193
		機械および装置減価償却費	232,752
		工具器具備品減価償却費	746
		2 無形固定資産減価償却費	204,072
		施設利用権減価償却費	203,412
		ソフトウェア減価償却費	660
固定資産除却費	3,832	1 固定資産除却費	3,832
企業債利息	214,262	1 企業債利息	214,262
		公共下水道事業債利子	174,983
一時借入金利息	3,083	流域下水道事業債利子	36,272
		公営企業会計適用債利子	2
		浄化槽事業債利子	3,005
		2 一時借入金利息	3,083
		一時借入金利子	3,083
その他雑支出	1,891	1 その他雑支出	1,891
		使用料還付金	1,891
過年度損益修正損	100	1 過年度損益修正損	100
その他特別損失	10	1 その他特別損失	10
予備費	10,000	1 予備費	10,000

資 本 的 収 入 収

款	項	目	予 定 額	
1 資 本 的 収 入			869,859	
	1 企 業 債		793,000	
		1 建 設 改 良 企 業 債	793,000	
	2 補 助 金			25,773
		1 国 庫 補 助 金		23,320
2 都 補 助 金			2,453	

お よ び 支 出 入

(単位：千円)

節		備 考
区 分	金 額	
公共下水道事業債	542,200	1 公共下水道事業債 542,200
流域下水道事業債	194,800	2 流域下水道事業債 194,800
浄化槽事業債	56,000	3 浄化槽事業債 56,000
国庫補助金	23,320	1 国庫補助金 23,320 防災・安全交付金 14,500 交付対象額 29,000 交付率 1/2 循環型社会形成推進交付金 8,820 交付対象額 17,640 交付率 1/2
都補助金	2,453	1 都補助金 2,453 下水道事業補助金 725 国費連動分 725 補助対象額 29,000 補助率 2.5/100 浄化槽事業補助金 1,728 補助対象額 3,456 補助率 1/2

款	項	目	予 定 額
	3 分担金および 負債金		5,227
		1 分 担 金	2,040
		2 負 担 金	3,187
	4 長期貸付金償還金		3,437
		1 長期貸付金償還金	3,437
	5 その他資本的収入		42,422
		1 その他資本的収入	42,422

(単位：千円)

節		備 考
区 分	金 額	
浄化槽事業分担金	2,040	1 浄化槽事業分担金 2,040
下水道事業 受益者負担金	3,187	1 下水道事業受益者負担金 3,187
長期貸付金償還金	3,437	1 長期貸付金償還金 3,437 水洗便所改造資金貸付金元金 3,437 (公共下水道分) (3,217) (浄化槽分) (220)
汚水施設移設 補償金	42,422	1 汚水施設移設補償金 42,422

支

款	項	目	予 定 額
1 資 本 的 支 出			2,011,897
	1 建 設 改 良 費		942,775
		1 管 路 建 設 改 良 費	598,037

出

(単位：千円)

節		備 考
区 分	金 額	
給 料	30,838	1 人事管理経費 64,511 給 料 30,838
手 当	21,954	手 当 21,954 法 定 福 利 費 11,502
法 定 福 利 費	11,502	備 消 品 費 74 健康診断委託料 143
備 消 品 費	74	2 公共下水道事業一般経費 178,281 測 量 委 託 料 1,050
委 託 料	92,464	設 計 委 託 料 40,362 管路布設替等工事費 136,405
工 事 請 負 費	438,326	補 償 費 464
補 償 費	2,879	3 第1期事業区域事業経費 24,762 測 量 委 託 料 350 設 計 委 託 料 1,545 都道掘削復旧監督委託料 86 管路布設工事費 22,748 補 償 費 33
		4 第2期事業区域事業経費 99,205 測 量 委 託 料 350 設 計 委 託 料 1,545 都道掘削復旧監督委託料 43 管路布設工事費 96,734 補 償 費 533
		5 第3期事業区域事業経費 26,399 測 量 委 託 料 800 設 計 委 託 料 7,725 都道掘削復旧監督委託料 43 管路布設工事費 17,167 補 償 費 664

款	項	目	予 定 額
		2 ポンプ場 建設改良費	51,021
		3 浄化槽建設改良費	93,160

(単位：千円)

節		備 考
区 分	金 額	
		6 御岳山事業区域事業経費 114,888 測量委託料 3,000 都道掘削復旧監督委託料 602 管路布設工事費 110,733 補償費 553
		7 小曾木事業区域事業経費 16,910 測量委託料 800 設計委託料 1,545 都道掘削復旧監督委託料 43 管路布設工事費 13,890 補償費 632
		8 公共下水道改築事業経費 73,081 設計委託料 31,882 価格調査業務委託料 550 管路改築工事費 40,649
給 料	7,686	1 人事管理経費 16,929 給 料 7,686
手 当	6,392	手 当 6,392 法定福利費 2,803
法 定 福 利 費	2,803	備 消 品 費 19 健康診断委託料 29
備 消 品 費	19	2 ポンプ場改修事業経費 34,092 改修事業委託料 34,092
委 託 料	34,121	
給 料	5,438	1 人事管理経費 14,515 給 料 5,438
手 当	4,118	手 当 4,118 会計年度任用職員報酬 2,043
報 酬	2,043	法 定 福 利 費 2,849 備 消 品 費 19
法 定 福 利 費	2,849	健康診断委託料 48
備 消 品 費	19	2 浄化槽整備事業経費 78,645 測量委託料 11,505 設計委託料 9,004

款	項	目	予 定 額
		4 建設総係費	3,775
		5 流域下水道建設費負担金	153,028
		6 流域下水道改良費負担金	43,754
	2 固定資産購入費		19,195
		1 有形固定資産購入費	19,195
	3 企業債償還金		1,022,927
		1 建設改良企業債	1,013,139

(単位：千円)

節		備 考
区 分	金 額	
委 託 料	20,620	都道掘削復旧監督委託料 63 浄化槽設置工事費 57,498
工 事 請 負 費	57,498	補 償 費 575
補 償 費	575	
旅 費	85	1 一般経費 3,775 旅 費 85
備 消 品 費	227	備 消 品 費 227
通 信 運 搬 費	37	通 信 運 搬 費 37
委 託 料	80	機器保守委託料 52 陽画焼付等業務委託料 28
使用料および賃借料	3,346	有料道路通行料等 22 東京都下水道局刊行物データ利用料 684 電子計算機器賃借料 2,640
流 域 下 水 道 建 設 費 負 担 金	153,028	1 流域下水道事業経費 153,028 多摩川上流流域下水道建設事業負担金 153,028
流 域 下 水 道 改 良 費 負 担 金	43,754	1 流域下水道事業経費 43,754 多摩川上流流域下水道改良事業負担金 43,754
有 形 固 定 資 産 購 入 費	19,195	1 機械および装置購入費 18,535 ポンプ場設備更新 18,535 2 工具・器具および備品購入費 660 工具・器具および備品購入 660
公 共 下 水 道 事 業 債 元 金 償 還 金	720,414	1 公共下水道事業債元金償還金 720,414
流 域 下 水 道 事 業 債 元 金 償 還 金	282,196	2 流域下水道事業債元金償還金 282,196
浄 化 槽 事 業 債 元 金 償 還 金	10,529	3 浄化槽事業債元金償還金 10,529

款	項	目	予 定 額
		2 その他企業債	9,788
	4 長期貸付金		27,000
		1 長期貸付金	27,000

(単位：千円)

節		備 考
区 分	金 額	
公 営 企 業 会 計 適 用 債 元 金 償 還 金	9,788	1 公営企業会計適用債元金償還金 9,788
長 期 貸 付 金	27,000	1 長期貸付金 27,000 水洗便所改造資金貸付金 27,000 (公共下水道分) (25,800) (浄化槽分) (1,200)

令和8年度青梅市下水道事業 予定キャッシュ・フロー計算書(間接法)

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位:千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 62,064
減価償却費	2,046,712
貸倒引当金の増減額	△ 28
賞与等引当金の増減額	168
長期前受金戻入額	△ 749,865
支払利息	217,345
有形固定資産除却損	3,832
未収金の増減額	△ 42,117
未払金の増減額	34,231
たな卸資産の増減額	0
小計	1,448,214
利息の支払額	△ 217,345
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,230,869

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 696,978
無形固定資産の取得による支出	△ 178,893
国都補助金等による収入	29,232
受益者負担金および浄化槽分担金による収入	4,752
その他資本的収入による収入	38,565
長期貸付金の貸付による支出	△ 27,000
長期貸付金の償還による収入	3,437
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 826,885

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	793,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,022,927
他会計からの出資による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	<hr/> △ 229,927
資金増加額	174,057
資金期首残高	864,550
資金期末残高	<hr/> 1,038,607

給 与 費

1 総 括

区 分		職員数(人)		給 与 費		
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当
本 年 度		0 (0)	22 (12)	13,639	95,789	73,212
前 年 度		0 (0)	23 (8)	7,254	93,718	67,747
比 較		0 (0)	△ 1 (4)	6,385	2,071	5,465
手 当 の 内 訳 (千円)	区 分	扶養手当		地域手当	住居手当	通勤手当
	本 年 度	1,092		15,658	1,080	1,129
	前 年 度	852		15,288	540	1,058
	比 較	240		370	540	71

(注) 1 ()内は、短時間勤務職員であり、外書きである。

2 期末勤勉手当および法定福利費のうち9,022千円は、賞与等引当金繰入額である。

明 細 書

(千円)	法定福利費 (千円)	職員退職手当基金 積立分繰出金 (千円)	合 計 (千円)	備 考
計				
182,640	38,003	8,964	229,607	
168,719	35,595	8,355	212,669	
13,921	2,408	609	16,938	
時間外勤務 手当等	管理職手当	管 理 職 員 特別勤務手当	期末勤勉 手 当	児童手当
3,500	960	30	48,923	840
3,500	960	30	44,724	795
0	0	0	4,199	45

給 与 費

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職員数(人)		給 与 費		
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当
本 年 度		0 (0)	22 (5)		95,789	67,488
前 年 度		0 (0)	23 (4)		93,718	64,759
比 較		0 (0)	△ 1 (1)		2,071	2,729
手 当 の 内 訳 (千円)	区 分	扶養手当		地域手当	住居手当	通勤手当
	本 年 度	1,092		15,658	1,080	1,129
	前 年 度	852		15,288	540	1,058
	比 較	240		370	540	71

(注) 1 ()内は、短時間勤務職員であり、外書きである。

2 期末勤勉手当および法定福利費のうち9,022千円は、賞与等引当金繰入額である。

明 細 書

(千円)	法定福利費 (千円)	職員退職手当基金 積立分繰出金 (千円)	合 計 (千円)	備 考
計				
163,277	34,660	8,964	206,901	
158,477	33,847	8,355	200,679	
4,800	813	609	6,222	
時間外勤務 手当等	管理職手当	管 理 職 員 特別勤務手当	期末勤勉 手 当	児童手当
3,500	960	30	43,199	840
3,500	960	30	41,736	795
0	0	0	1,463	45

給 与 費

イ 会計年度任用職員

区 分		職員数(人)		給 与 費		
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当
本 年 度		0 (0)	0 (7)	13,639		5,724
前 年 度		0 (0)	0 (4)	7,254		2,988
比 較		0 (0)	0 (3)	6,385		2,736
手 当 の 内 訳 (千円)	区 分	扶養手当		地域手当	住居手当	通勤手当
	本 年 度					
	前 年 度					
	比 較					

(注) () 内は、短時間勤務職員であり、外書きである。

明 細 書

(千円)	法定福利費 (千円)	職員退職手当基金 積立分繰出金 (千円)	合 計 (千円)	備 考
計				
19,363	3,343		22,706	
10,242	1,748		11,990	
9,121	1,595		10,716	
時間外勤務 手当等	管理職手当	管 理 職 員 特別勤務手当	期末勤勉 手 当	児童手当
			5,724	
			2,988	
			2,736	

2 給料および手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	2,071	1 給与改定に伴う増減分	2,329
		2 昇給に伴う増加分	828
		3 その他の増減分	△ 1,086
手 当	5,465	1 職員手当制度改正に伴う増減分	458
		2 その他の増減分	5,007

説 明 (千円)	備 考																									
7年給与改定に伴う増減分 2,329	給与改定の状況 給料の改定率 3.4 % 給与改定実施時期 7年 4月 1日																									
普通昇給に伴う増加分 828	平均昇給率 1.4% 昇給期 職員数 7月 14人																									
職員数の増減および職員の新陳代謝等による増減分 △ 1,086	職員数の異動状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>現に在職する職員数</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>21人</td> <td>1人</td> <td>22人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>20人</td> <td>4人</td> <td>24人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>1人</td> <td>△3人</td> <td>△2人</td> </tr> </tbody> </table> 採用退職等の状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>採 用</th> <th>退職(見込)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>0人</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>0人</td> <td>0人</td> </tr> </tbody> </table>		現に在職する職員数	その他	計	本年度	21人	1人	22人	前年度	20人	4人	24人	増 減	1人	△3人	△2人		採 用	退職(見込)	本年度	0人	0人	前年度	0人	0人
	現に在職する職員数	その他	計																							
本年度	21人	1人	22人																							
前年度	20人	4人	24人																							
増 減	1人	△3人	△2人																							
	採 用	退職(見込)																								
本年度	0人	0人																								
前年度	0人	0人																								
期末、勤勉手当支給率改正に伴う増減分 会計年度任用職員以外 411 会計年度任用職員 47	改正後 年間 4.90月 改正前 年間 4.85月																									
職員数の増減および職員の新陳代謝等による増減分 5,007																										

3 給料および手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職
令 和 8 年 1月1日現在	平 均 給 料 月 額(円)	324,765
	平 均 給 与 月 額(円)	391,761
	平 均 年 齢	49歳 8月
令 和 7 年 1月1日現在	平 均 給 料 月 額(円)	324,177
	平 均 給 与 月 額(円)	396,118
	平 均 年 齢	49歳 6月

(2) 初任給

(単位:円)

区 分	一 般 行 政 職	国 の 制 度
		一 般 行 政 職
高 校 卒	200,300	200,300
大 学 卒	242,000	242,000

(3) 級別職員数

区 分	級	一 般 行 政 職	
		職 員 数(人)	構 成 比(%)
令 和 8 年 1月1日現在	5 級		
	4 級	1 (0)	4.8 (0.0)
	3 級	7 (0)	33.3 (0.0)
	2 級	9 (0)	42.9 (0.0)
	1 級	4 (0)	19.0 (0.0)
	計	21 (0)	100.0 (0.0)
令 和 7 年 1月1日現在	5 級		
	4 級	1 (0)	5.0 (0.0)
	3 級	7 (0)	35.0 (0.0)
	2 級	8 (2)	40.0 (100.0)
	1 級	4 (0)	20.0 (0.0)
	計	20 (2)	100.0 (100.0)
基 準 と な る 職 務		4級 課長 3級 係長 2級 主任 1級 主事	

()内は、短時間勤務職員であり、外書きである。

(4) 昇給

区 分		合 計	一般行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	22	22	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	14	14	
	号 給 数 訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	11	11
		5号給 (人)	3	3
6号給 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)	63.6	63.6		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	24	24	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	13	13	
	号 給 数 訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	10	10
		5号給 (人)	3	3
6号給 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)	54.2	54.2		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6 月	12 月		
本 年 度	2.450 月分 (1.300)	2.450 月分 (1.300)	4.90 月分 (2.60)	部長職 20% 課長職 15% 係長職 6% 副主査職 5% 主任職 3%
前 年 度	2.425 月分 (1.275)	2.425 月分 (1.275)	4.85 月分 (2.55)	部長職 20% 課長職 15% 係長職 6% 副主査職 5% 主任職 3%
国の制度	2.325 月分 (1.225)	2.325 月分 (1.225)	4.65 月分 (2.45)	有

()内は、再任用職員にかかる支給割合である。

(6) その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	異 なる	支 給 額
地 域 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	異 なる	支 給 額 お よ び 支 給 対 象
通 勤 手 当	異 なる	支 給 限 度 額

債務負担行為に関する調書

事項	限度額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	使用料	国都 補助金	企業債	損益勘定 留保資金
公共下水道 事業事業計 画変更等業 務委託	千円 28,974	—	千円 —	令和8年度から 令和9年度まで	千円 28,974	千円 28,974	千円 0	千円 0	千円 0

令和7年度青梅市下水道事業会計予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 下水道使用料	1,775,273		
(2) 浄化槽使用料	6,921		
(3) その他営業収益	<u>11,829</u>	1,794,023	
2 営業費用			
(1) 管路費	364,912		
(2) ポンプ場費	418,684		
(3) 浄化槽費	32,298		
(4) 水洗化普及費	9,181		
(5) 業務費	164,487		
(6) 総係費	116,326		
(7) 流域下水道運営費負担金	559,014		
(8) 減価償却費	2,039,326		
(9) 資産減耗費	<u>4,613</u>	<u>3,708,841</u>	
営業損失			1,914,818
3 営業外収益			
(1) 補助金	7,425		
(2) 他会計負担金	1,278,540		
(3) 他会計補助金	20,228		
(4) 長期前受金戻入益	749,969		
(5) 雑収益	<u>194</u>	2,056,356	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	194,770		
(2) 雑支出	<u>9,325</u>	<u>204,095</u>	<u>1,852,261</u>
経常損失			62,557

	千円	千円	千円
5 特 別 利 益			
(1)過年度損益修正益	31		
(2)その他特別利益	<u>0</u>	31	
6 特 別 損 失			
(1)過年度損益修正損	100		
(2)その他特別損失	<u>10</u>	<u>110</u>	<u>△ 79</u>
当 年 度 純 損 失			62,636
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益 剰 余 金 変 動 額			<u>0</u>
当年度未処理欠損金			<u>62,636</u>

令和7年度青梅市下水道事業会計予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

資 産 の 部

	千円	千円	千円	千円
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
ア 土 地		1,708,439		
イ 建 物	1,935,410			
建 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 430,281</u>	1,505,129		
ウ 構 築 物	40,410,086			
構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 9,138,496</u>	31,271,590		
エ 機 械 お よ び 装 置	4,264,324			
機 械 お よ び 装 置 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,304,441</u>	2,959,883		
オ 車 両 運 搬 具	1,289			
車 両 運 搬 具 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,118</u>	171		
カ 工 具 器 具 備 品	4,839			
工 具 器 具 備 品 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,581</u>	2,258		
キ 建 設 仮 勘 定		<u>296,355</u>		
有形固定資産合計			37,743,825	
(2) 無 形 固 定 資 産				
ア 施 設 利 用 権		4,260,268		
イ 電 話 加 入 権		6,468		
ウ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>2,423</u>		
無形固定資産合計			4,269,159	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
ア 長 期 貸 付 金		<u>2,008</u>		
投資その他の資産合計			<u>2,008</u>	
固 定 資 産 合 計				42,014,992

	千円	千円	千円	千円
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			864,550	
(2) 未 収 金		210,258		
貸 倒 引 当 金		<u>△ 850</u>	209,408	
(3) 貯 蔵 品			0	
(4) 短 期 貸 付 金			<u>608</u>	
流 動 資 産 合 計				<u>1,074,566</u>
資 産 合 計				<u>43,089,558</u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債				
(1) 企 業 債				
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		13,743,540		
イ その他企業債		<u>19,637</u>		
企 業 債 合 計			<u>13,763,177</u>	
固 定 負 債 合 計				13,763,177
4 流 動 負 債				
(1) 企 業 債				
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		1,012,657		
イ その他企業債		<u>9,787</u>		
企 業 債 合 計			1,022,444	
(2) 未 払 金			338,036	
(3) 引 当 金				
ア 賞 与 等 引 当 金		<u>15,022</u>		
引 当 金 合 計			15,022	
(4) そ の 他 流 動 負 債			<u>0</u>	
流 動 負 債 合 計				1,375,502

	千円	千円	千円	千円
5 繰延収益				
(1) 長期前受金			18,550,327	
収益化累計額			<u>△ 4,421,354</u>	
繰延収益合計				<u>14,128,973</u>
負債合計				29,267,652
資 本 の 部				
6 資本金				
(1) 固有資本金			13,055,965	
(2) 繰入資本金			60,604	
資本金合計				13,116,569
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
ア 他会計補助金		171,480		
イ 受贈財産評価額		252,810		
ウ 国庫補助金		298,732		
エ 都補助金		<u>44,951</u>		
資本剰余金合計			767,973	
(2) 利益剰余金				
ア 繰越欠損金		0		
イ 当年度未処理 欠損金		<u>62,636</u>		
利益剰余金合計			<u>△ 62,636</u>	
剰余金合計				<u>705,337</u>
資本合計				<u>13,821,906</u>
負債資本合計				<u>43,089,558</u>

令和8年度青梅市下水道事業会計予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

資 産 の 部

	千円	千円	千円	千円
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
ア 土 地		1,708,439		
イ 建 物	1,935,410			
建 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 507,230</u>	1,428,180		
ウ 構 築 物	40,987,337			
構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 10,667,727</u>	30,319,610		
エ 機 械 お よ び 装 置	4,366,507			
機 械 お よ び 装 置 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,536,665</u>	2,829,842		
オ 車 両 運 搬 具	1,289			
車 両 運 搬 具 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,118</u>	171		
カ 工 具 器 具 備 品	5,439			
工 具 器 具 備 品 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 3,327</u>	2,112		
キ 建 設 仮 勘 定		<u>319,530</u>		
有 形 固 定 資 産 合 計			36,607,884	
(2) 無 形 固 定 資 産				
ア 施 設 利 用 権		4,235,749		
イ 電 話 加 入 権		6,468		
ウ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>1,763</u>		
無 形 固 定 資 産 合 計			4,243,980	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
ア 長 期 貸 付 金		<u>23,180</u>		
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			<u>23,180</u>	
固 定 資 産 合 計				40,875,044

	千円	千円	千円	千円
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			1,038,607	
(2) 未 収 金		246,573		
貸 倒 引 当 金		<u>△ 822</u>	245,751	
(3) 貯 蔵 品			0	
(4) 短 期 貸 付 金			<u>2,999</u>	
流 動 資 産 合 計				<u>1,287,357</u>
資 産 合 計				<u>42,162,401</u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債				
(1) 企 業 債				
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>13,563,969</u>		
イ その 他 企 業 債		<u>10,574</u>		
企 業 債 合 計			<u>13,574,543</u>	
固 定 負 債 合 計				13,574,543
4 流 動 負 債				
(1) 企 業 債				
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>972,089</u>		
イ その 他 企 業 債		<u>9,062</u>		
企 業 債 合 計			981,151	
(2) 未 払 金			385,820	
(3) 引 当 金				
ア 賞 与 等 引 当 金		<u>15,190</u>		
引 当 金 合 計			15,190	
(4) そ の 他 流 動 負 債			<u>0</u>	
流 動 負 債 合 計				1,382,161

	千円	千円	千円	千円
5 繰延収益				
(1) 長期前受金			18,614,885	
収益化累計額			<u>△ 5,169,030</u>	
繰延収益合計				<u>13,445,855</u>
負債合計				28,402,559
資 本 の 部				
6 資本金				
(1) 固有資本金			13,055,965	
(2) 繰入資本金			60,604	
資本金合計				13,116,569
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
ア 他会計補助金		171,480		
イ 受贈財産評価額		252,810		
ウ 国庫補助金		298,732		
エ 都補助金		<u>44,951</u>		
資本剰余金合計			767,973	
(2) 利益剰余金				
ア 繰越欠損金		62,636		
イ 当年度未処理 欠損金		<u>62,064</u>		
利益剰余金合計			<u>△ 124,700</u>	
剰余金合計				<u>643,273</u>
資本合計				<u>13,759,842</u>
負債資本合計				<u>42,162,401</u>

(重要な会計方針にかかる事項に関する注記)

1 令和2年度より地方公営企業会計基準を適用して財務諸表等を作成している。

2 たな卸資産の評価基準および評価方法
貯蔵品 先入先出法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ア 減価償却方法 定額法

イ 主な耐用年数

(ア) 建物 15年～50年

(イ) 構築物 15年～50年

(ウ) 機械および装置 10年～28年

(エ) 車両運搬具 4年～5年

(オ) 工具器具備品 5年

(2) 無形固定資産

ア 減価償却方法 定額法

イ 主な耐用年数

(ア) 施設利用権 45年

(イ) ソフトウェア 5年

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、回収不能見込額を実績率等により計上している。

(2) 賞与等引当金

職員の期末勤勉手当および法定福利費の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額にもとづき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

5 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

(予定貸借対照表等に関する注記)

1 企業債にかかる一般会計の負担

令和8年度予定貸借対照表に計上している企業債(1年以内に償還予定のものを含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は6,002,026千円である。

(セグメント情報に関する注記)

1 報告セグメント情報の概要

青梅市下水道事業会計は、公共下水道事業と浄化槽事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。

セグメント区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道の設置および維持管理
浄化槽事業	公設浄化槽の設置および維持管理

2 報告セグメントごとの営業収益等

令和8年度(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位:千円)

	公共下水道事業	浄化槽事業	合計
営業収益	1,823,480	6,658	1,830,138
営業費用	3,872,154	66,558	3,938,712
営業外収益	2,211,526	65,062	2,276,588
営業外費用	224,785	5,214	229,999
営業損失	2,048,647	59,900	2,108,574
経常利益	△62,037	52	△61,985
セグメント資産	41,483,651	678,750	42,162,401
セグメント負債	27,763,447	639,112	28,402,559
その他の項目			
他会計負担金	1,480,043	30,683	1,510,726
他会計補助金	0	12,763	12,763
減価償却費	2,014,826	31,886	2,046,712
支払利息	214,340	3,005	217,345
特別利益	31	0	31
特別損失	100	10	110
うち減損損失	0	0	0
有形固定資産および無形固定資産の増加額	803,419	86,005	889,424

(その他の注記)

1 賞与等引当金の目的使用について

令和8年度において、期末勤勉手当および法定福利費を支給するため、賞与等引当金から15,022千円を使用する。

2 職員の退職手当について

職員の退職手当については、職員の退職時において市長部局に異動し、一般会計が負担する取扱いとしているため、退職手当にかかる引当金の計上はせず、毎事業年度職員退職手当基金積立分繰出金として費用負担している。

令和 8 年度 青梅市下水道事業会計予算書

令和 8 年 2 月発行

編集 青梅市環境部下水道課

発行 青梅市（青梅市下水道事業）
〒198-8701
東京都青梅市東青梅 1 丁目 1 1 番地の 1
電話番号 0428-22-1111（代表）

再生紙を使用しています